2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月28日

上場会社名	トシン･グループ株式会社	上場取引所	東
コード番号	2761	URL http://www.toshingroup.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 加藤　光昭	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務課担当部長	(氏名) 丸山　勝美	TEL 03-3356-0371
四半期報告書提出予定日	2020年12月28日	配当支払開始予定日	2021年1月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年5月21日～2020年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	20,037	△10.9	730	△41.0	1,072	△37.8	679	△40.6
2020年5月期第2四半期	22,490	0.2	1,237	△0.6	1,723	2.8	1,144	3.3

(注) 包括利益　2021年5月期第2四半期　688百万円　(△41.5%)　2020年5月期第2四半期　1,177百万円　(9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	85.42	―
2020年5月期第2四半期	141.11	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期第2四半期	43,216	36,593	84.6	4,595.40
2020年5月期	42,118	36,137	85.7	4,537.33

(参考) 自己資本　2021年5月期第2四半期　36,542百万円　2020年5月期　36,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	―	28.00	―	28.00	56.00
2021年5月期	―	28.00			
2021年5月期(予想)			―	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2021年 5月期の連結業績予想(2020年 5月21日～2021年 5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,860	0.0	1,730	△9.8	2,597	△9.0	1,680	△11.7	211.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―　社　（社名）　　　　　　　　　　、　除外　―　社　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

詳細は、添付資料P９「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期2Q	11,405,400 株	2020年5月期	11,405,400 株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	3,453,425 株	2020年5月期	3,451,825 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期2Q	7,953,018 株	2020年5月期2Q	8,109,010 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人の行動規制が一部緩和されるとともに政府による支援策などもあり、一部の業種に回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染が再拡大傾向となり、収束時期の不透明感は拭えず、景況感は総じて悪化の状況で推移しました。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数の減少に加え、リフォーム需要の低迷が続いており、他業態を含めた競合が激化するなど、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、感染症への対策を十分に行ったうえでの計画的な訪問活動や、得意先との信頼関係に基づいた電話やＦＡＸなどによる受注獲得などを継続してまいりました。また、多数のお客様にご来場いただいている毎年恒例の展示会は、密集状態を避けるため非開催とする代わりに、企画セールを実施するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、200億３千７百万円（前年同期比10.9％減）となりました。損益面につきましては、経費の削減に努めたことなどにより、営業利益は７億３千万円（前年同期比41.0％減）、経常利益は10億７千２百万円（前年同期比37.8％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は６億７千９百万円（前年同期比40.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、292億７千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億８千７百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の９億７千１百万円増加、商品の１億３千８百万円増加等によるものであります。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、139億３千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ８千９百万円減少しました。これは主に有形固定資産の９千５百万円減少、投資その他の資産の１千５百万円増加等によるものです。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億８千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億８千１百万円増加しました。これは主に買掛金の８億５千万円増加、未払法人税等の１億５千３百万円の減少等によるものであります。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億３千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、365億９千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億５千５百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の４億５千６百万円増加等によるものであります。

以上により、当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億９千７百万円増加して、432億１千６百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、205億４千６百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億１千７百万円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、３億７千２百万円（前年同期は17億２千３百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10億６千９百万円、減価償却費２億３千９百万円、仕入債務の増加額８億５千万円等の増加の一方、売上債権の増加額９億７千１百万円、たな卸資産の増加額１億３千８百万円、法人税等の支払額５億４千１百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、14億７千７百万円（前年同期は６億９千４百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額16億２千３百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出１億３千６百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億３千２百万円（前年同期は14億６千２百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額２億２千２百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年７月３日の「2020年５月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年５月20日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,309,789	21,303,741
受取手形及び売掛金	5,837,754	6,808,887
商品	777,397	916,198
その他	180,225	267,643
貸倒引当金	△15,315	△19,105
流動資産合計	28,089,852	29,277,366
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,022,355	8,022,355
その他（純額）	2,670,740	2,616,846
建設仮勘定	42,020	－
有形固定資産合計	10,735,116	10,639,202
無形固定資産	580,562	571,377
投資その他の資産	2,713,027	2,728,406
固定資産合計	14,028,706	13,938,986
資産合計	42,118,558	43,216,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,259,325	3,109,834
未払法人税等	567,070	413,846
賞与引当金	225,000	222,400
その他	752,689	639,851
流動負債合計	3,804,086	4,385,933
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,068,988	1,095,634
退職給付に係る負債	1,031,523	1,063,576
その他	76,329	77,729
固定負債合計	2,176,840	2,236,939
負債合計	5,980,927	6,622,872

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年５月20日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	42,660,287	43,116,900
自己株式	△9,080,213	△9,090,101
株主資本合計	35,959,705	36,406,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,031	84,848
退職給付に係る調整累計額	53,288	51,213
その他の包括利益累計額合計	128,319	136,062
非支配株主持分	49,606	50,987
純資産合計	36,137,631	36,593,480
負債純資産合計	42,118,558	43,216,353

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年５月21日 至　2019年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年５月21日 至　2020年11月20日）
売上高	22,490,935	20,037,842
売上原価	17,678,360	15,829,046
売上総利益	4,812,575	4,208,795
販売費及び一般管理費	3,575,219	3,478,729
営業利益	1,237,356	730,065
営業外収益		
受取利息	10,236	9,881
受取配当金	7,491	9,184
受取会費	424,331	290,185
その他	44,732	32,874
営業外収益合計	486,792	342,125
営業外費用		
支払手数料	173	39
営業外費用合計	173	39
経常利益	1,723,974	1,072,151
特別利益		
固定資産売却益	733	675
特別利益合計	733	675
特別損失		
固定資産売却損	3,550	138
固定資産除却損	1,497	2,854
特別損失合計	5,047	2,993
税金等調整前四半期純利益	1,719,660	1,069,832
法人税等	573,127	389,138
四半期純利益	1,146,532	680,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,238	1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144,293	679,313

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年５月21日 至　2019年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年５月21日 至　2020年11月20日）
四半期純利益	1,146,532	680,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,041	9,817
退職給付に係る調整額	△2,427	△2,074
その他の包括利益合計	30,613	7,742
四半期包括利益	1,177,146	688,437
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174,907	687,056
非支配株主に係る四半期包括利益	2,238	1,381

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年５月21日 至　2019年11月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年５月21日 至　2020年11月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,719,660	1,069,832
減価償却費	137,309	239,210
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,121	3,702
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,300	△2,600
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25,283	28,876
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27,286	26,646
受取利息及び受取配当金	△17,728	△19,065
固定資産売却損益（△は益）	2,817	△536
売上債権の増減額（△は増加）	△289,707	△971,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	△124,517	△138,801
仕入債務の増減額（△は減少）	733,096	850,508
その他	△30,651	△192,310
小計	2,228,269	894,329
利息及び配当金の受取額	17,826	19,166
法人税等の支払額	△523,005	△541,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,090	372,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△321,370	1,623,500
投資有価証券の取得による支出	△23,976	△1,813
有形固定資産の取得による支出	△361,208	△136,374
有形固定資産の売却による収入	10,941	693
無形固定資産の取得による支出	－	△5,851
その他	759	△2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,853	1,477,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,233,862	△9,927
配当金の支払額	△228,382	△222,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,244	△232,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△434,007	1,617,452
現金及び現金同等物の期首残高	20,744,527	18,928,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,310,519	20,546,428

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した仮定について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2019年５月21日　至　2019年11月20日）

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2020年５月21日　至　2020年11月20日）

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。